

経済と経営 20-4 (1990.3)

〈論文〉

自然法則と価値法則  
—— 価値法則の論証のために ——

馬場元二

は し が き

「諸商品の価値が、そのなかに含まれている社会的に必要な労働時間によって、すなわち市場にあるその商品種類の社会的に必要な総量を社会的生産条件の所与の平均のもとで生産するために必要な労働時間によって規定されている」（「邦訳『マルクス＝エンゲルス全集、第25巻』827ページ。以下たんに『全集25巻』827ページのように略記する）」という価値法則がいかにして成立するのか？ おそらくマルクスを除いては、理解できないでいる難問であろう。

マルクス経済学界では、こんにち、価値法則あるいは価値規定の前提に、諸生産部門相互間における生産者たちの競争を措定する手法が一般的傾向である<sup>1)</sup>。そしてマルクス経済学界において戦前よりおこなわれてきている三大論争が、なんらの結論を生むことなく、こんにち立消えの状態に落ち込むにいたっている原因は、ここに根ざしているように思われる<sup>2)</sup>。

---

1) 馬場元二「『資本論』冒頭商品の性格規定をめぐる論争批判」（札幌大学『経済と経営』第16巻第2号，1985年9月，所収）

2) ここにいうところの三大論争というのは、以下のことである。

1. 資本論冒頭商品の性格規定をめぐる論争

マルクスは、価値法則の完全なる展開ないし実現にとって、発達した資本主義すなわち大工業生産と自由競争の社会が前提とならなければならないことを指摘している。しかし他方において、自由競争は、経済的諸法則をつくり出すものではなくて、それを個々の資本にたいして強制法則たらしめる役割を果たすだけのものであること、あるいはまた、自由競争は、経済的諸法則そのものの前提ではなくて、その結果でしかないこと、したがって自由競争は、経済的諸法則そのものを説明するものでないこと、等々についてしばしば言及している。「自由競争」は「法則の展開」にとっては不可欠の前提であるけれども、「法則の成立」そのものにとってはなんら前提となるものではない、というのである。

本稿では、諸生産部門のあいだにおこなわれる諸資本の不断の出入移動以前に、それにかかわりなしに、いかにして商品の価値規定の成立を論証できるか？ という課題に接近してみたい。

## 1 人間生活と自然法則

周知のようにマルクスは、1859年1月『経済学批判』に付した「序言」において、つぎのように述べている。「私の研究の到達した結果は次のことだった。すなわち……市民社会の解剖学は経済学のうちに求められなければならない、ということであった。……私にとって明らかとなった、そしてひとた

---

2. 生産価格と価値法則の関係をめぐる論争

3. 差額地代をめぐる論争

筆者はこれらの論争について、つぎの論稿で批判を加えている。

①「資本論冒頭商品の性格規定をめぐる論争批判」(前掲)

②「価値法則と生産価格」(札幌大学『経済と経営』第11巻第4号, 1981年3月, 所収)

③「地代論論争批判」(札幌大学『経済と経営』第13巻第3号, 1982年10月, 所収)

び自分のものとなってからは、私の研究にとって導きの糸として役立った一般的な結論は、簡単にいえば次のように定式化することができる。人間は、彼らの生活の社会的生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立した諸関係に、すなわち、彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係にはいる。これらの生産諸関係の総体は、社会の経済的構造を形成する。これが実在的土台であり、その上に一つの法律的小よび政治的小上部機構 (Überbau) が立ち……」(『経済学批判』杉本俊朗訳 (国民文庫) 15 ページ)。ここには、マルクス自身が、経済学において明らかにしなければならないと、考えていた問題点が、単刀直入に示されているとあってよい。

人間は、積極的に自然に適應して合目的的活動=労働を通じて、諸生活手段を獲得することができ、そうすることによってはじめて、その存続が可能となる。人間は、労働過程における自分自身の行為によって、自己と自然との物質代謝を媒介し、規制し、制御するのである。労働過程において人間は、労働手段を使用し、あらかじめ企図されたところにしたがって、労働対象を変化せしめる。その結果である生産物は、人間の欲望に適合するように、形態変化された一つの使用価値である。労働過程において労働は、その対象に加えられ、使用価値に対象化されるのである。これらの使用価値は、さまざまな性質をもっており、いろいろな用途に役立つことができる。それらは、諸生活手段として個人的消費にはいりこむか、あるいは諸生産手段として、労働過程において生産的消費にはいりこむか、いずれも合目的的に消費される。こうしてはじめて人間の物質的生活は可能となる。それゆえ、労働過程は、使用価値をつくるための合目的的活動であり、人間の欲望を満足させるための自然的なものの取得であり、人間と自然とのあいだの物質代謝の一般的な条件であり、人間生活の永久的自然条件である。したがって、労働過程は、人間生活がどのような社会的形態のもとでおこなわれようとも、人間生活にとって、等しく共通な欠かすことのできない条件である。

ところで、人間の個人的消費は、くりかえし行われるのであるから、諸生

活手段の生産もまたくりかえし行われなければならない。同時にまた、諸生活手段の生産は、諸生産手段の生産的消費であるから、諸生産手段もまた、諸生活手段と相並んで、くりかえし生産＝再生産されなければならない。それのみではない。正常な物質的生産のためには、諸生活手段と諸生産手段の双方が、いずれにも偏しない状態で、均衡を保ちながら生産されていなければならない。このこともまた、人間生活にとって欠かすことのできない一般的条件である。

ところで、多種多様の生産手段は、それぞれ相異なる量をもって労働過程にはいりこむ。しかし所与の生産力を前提すれば、それら相互のあいだには、その質的構成が自然法則的に規定されるのと同様に、その量的構成にもまた、自然法則によって規定せられる一定の比例均衡関係が厳存するのである。したがって諸生産手段は、この量的比例均衡関係を保ちながら、相並んで生産されていなければならない。同様に、個人的消費にはいりこむ諸生活手段は、質的に多種多様であり、その量的構成もまた千差万別である。すなわち必要とせられる諸生活手段の質的量的構成は、個人によってまちまちではあるが、一般的傾向的にみれば、ある与えられた生産力のもとでは、それらの相互のあいだには、平均的な質的構成があり、平均的な量的比例均衡関係がなりたつのである。したがって、諸生活手段もまた、その量的比例均衡関係に適合するような量的状態で生産されていなければならない。

要するに、人間の生活にとって、直接間接に必要とされるすべての諸使用価値は、その質的構成のみならず量的にも一定の比例均衡関係をもって、生産的にか個人的にか消費されるのであるから、その量的構成を保ちながら、再生産されなければならない。そうでなければ、物質的再生産はもとより人間の生活は、多かれ少かれ混乱を免かれ難いのである。それゆえに、この生産の条件は、人間の存続にとって不可欠の「永久的自然条件すなわち自然法則である、」と言わなければならない。

人間生活の物質的側面を明らかにする経済学は、その形式はともあれ、物

質的生産からはじめられるのが通常である。しかし、それは同時に、必要な諸使用価値の生産において、上述の自然法則が、どのような仕組みをもって実現されているか、ということをはっきりと明らかにするものでなければならない。

## 2 生産における社会的諸関係

純粹に個人的なる個人——たとえばスミスやリカードが、経済学をはじめに当って出発点としているところの「孤立した個々の獵師や漁夫」（「序説」杉本俊朗訳（国民文庫）『経済学批判』268 ページ所収）—— というものは抽象的には考えることが出来るとしても、現実には、具体的には存在し得ないものである。すべての歴史を通じて、生産をおこなう諸個人は「ある一つのより大きな全体に属する、非独立の者として……」（「序説」前掲書 269 ページ）社会的関連のなかにおいてだけ存在することができたのである。そして資本主義社会は、「ばらばらな個人の立場を生み」（「序説」前掲書 270 ページ）だしているのではあるが、ここでも、諸個人は、さまざまな形態をとった社会的連関のなかでしか存在し得ないものとなっているのである。そして、この社会こそは、これまでのうちで「最も発展した社会的諸関係の時代」を画すものと言うことができる。人間は言葉の厳密な意味で社会的動物である。ただに群居する動物であるばかりでなく、社会の中でのみ個別化する動物である。それゆえ、「社会の外で孤立して行う個人の生産……」というようなことは、ともに生活しともに語る個人なしの言語の発達ということと同じように、あり得ないことである」（「序説」前掲書 270 ページ）。

ところで、人間をして社会的関連に入らしめる必然的な紐帯はなんだろうか？ さきに述べたように人間は、労働過程を通じて諸生活手段を獲得し、それによってはじめて生存しうるものであるが、この過程は、諸個人の社会的協力、すなわち労働を通じて諸個人が交互に作用し合うことなしには成立しえないものである。生産にあたって、諸個人相互が取りむすぶ社会的諸関

連は、いわゆる生産諸関係である。

資本主義的生産は、一方には、他人の労働力を購入することによって、彼らが所有する貨幣や生産手段や生活手段の価値額を増殖しようとする商品所有者があり、他方には、自分の労働力を売ることによって、その諸生活手段を購入し生活する自由なる労働者である商品所有者とがあつて、双方のあいだで労働力商品の売買によってとり結ばれる生産関係のもとでおこなわれる。

さて、資本主義的生産の一般的な存在形態は工場である。工場においては、その総生産過程が、その構成原理に還元するという仕方で分解され、分解された諸部分過程のすべてを、唯一の自動機械の作業に従わせるという、全体機構がつくりあげられる。このばあい重要なことは、第一に、部分過程のさまざまな作業がさまざまな人々に割りふられたときに、これらの人々が、互いに、仕事をちょうど十分なだけ与え合うことのできる比例を保っているように、労働者の種類と数とが、調整されなければならない、ということである。第二に、この調整が確立すれば、それぞれの部分過程には、一様に、その倍数の労働者数が配分されなければならないということである。そうでなければ、労働者たち一人ひとりを、いつも同じ部分過程に使用することができないことになるからである。すなわち、それぞれの部分過程に、労働者たちを、比例性と倍数の原理にしたがつて割りふるという仕方で、労働を配分するのである。この配分は、実際には資本の権威によって、こと細かに規定され規制される。かような全体機構としての工場は、資本の力として、その存在形態としての労働者を支配し包括する。ここでは、同一の使用価値をつくるために、労働者たちは、資本の指揮のもとに、そのうちのある者は、一つの特種作業に従事し、ある別の者は、別の特種作業に従事する。これらの特種作業の総体が一つの使用価値を生産するのである。すなわち労働者たちの種々なる特種労働の総体が一定の特種使用価値に表わされるのである。これは、資本家の指揮のもとに、労働者たち相互間におこなわれる

協業と分業という形の生産諸関係である。これは、一つの使用価値の生産過程の内部における諸作業の特殊化に応じて、諸特殊作業への労働者の割り振り（労働の配分）が行われ、彼らの作業が組み立てられ、複合されて、全体生産物が作り出される仕組みである。この全体生産物には、彼らの特殊労働の総体が対象化されているのであって、したがって、労働者たちは、この完成生産物の構成要素をなしているのである。いまや労働者たちは、彼らの労働能力が全体機構の一部分の単なる機能になり下がることによって、一つの使用価値の生産者でもなく、全体機構の一構成部分としてでなければ、つまり資本の存在形態となっている一機構の一環としてでなければ、彼の能力は発揮されえないものとなっている。かくて、特殊労働に従う労働者たちは、協業によってのみ、一使用価値の全体を生産するのであるから、非自主的なものとして現われる。また、完成生産物である一使用価値は、資本の定在形態である全体機構としての工場——実際にはそれは労働者たちの協業の存在形態であり、生産過程における彼らの社会的行為にはほかならないにもかかわらず——の生産物として現われるのである。それゆえに、いまや、資本家が、これらの使用価値の生産者であり、その所有者として現われることになる。

ところで、資本にとって、ある資本家のもとで行われる一特殊使用価値の生産過程は、他の資本のもとで行われる別の特殊使用価値の生産過程と、相互に作用し合うことによって初めて存在しうる。こんにち資本主義社会の内部には、多種多様な——属や種や科や亜種や変種を異にする有用労働部門からなる——諸生産部門が並存していて、いわゆる社会的分業をなしている。ここでは、個々の資本の生産は、一面的になっていて、特殊使用価値の生産を専業としているのであるが、個々の資本家の諸欲望、ならびに、その資本のもとで特殊労働に従事する労働者たちの諸欲望は、多岐にわたっているのである。したがって、これらの諸欲望を充たすためには、限りなく多くの自立した他部門の生産者たちの協力が必要である。更にはまた、

ある特殊的使用価値の生産に必要とされる对象的諸条件の全範囲、すなわち、さまざまな種類からなる労働対象・労働手段のすべてが、他の部門で他の生産者によって生産されているのであるから、生産者たちはいずれも、他の生産者たちと相互に条件づけ合い、相互に補完し合う関係におかれているのである。すなわち、生産者である資本家たちは、直接間接に、相互に彼らの生産物を交換し合う——商品の交換関係——という形で、相互に協働し合わなければならない。そうすることによって彼ら生活と生産がなりたつのである。

これを要するに、人間は、物質的生産において、それなしには物質的生産がありえないために、必然的に相互協働の関係＝生産関係を取り結ぶのである。それゆえに、人間の物質的生活過程（生産過程、消費過程）は、生産諸関係のなかで、すなわち、社会的に規定されつつ生産する人びとが、直接間接に、有機的に連結された総体としての社会的生産有機体を形づくりつつ、そのなかで、営まれることになる。この社会的生産有機体はいわゆる「社会の経済的構造」である。それゆえに、さきに述べた人間生活にとって不可欠の永久的自然条件＝自然法則が、社会的生産有機体＝社会の経済的構造の形成を通じて、確保されなければならないことは明らかである。

### 3 工場内部における分業

工場内において、資本のもとに包摂された労働者たちの協業と分業に見られる生産関係は、工場における外的強制によって、さまざまな作業が一つの計画に従って体系的に分割され、さまざまな労働者が一つの規則に従ってこれらの作業に配属される、という仕組みでとり結ばれる。すなわち、資本家の権威——意志、指揮、監督——のもとにきめ細かく定められる規則によって、労働者たちは、諸過程の同時性、均等性、規則性を保ち、維持することができるように、さまざまな部分過程に、配分されるのである。



ところで、工場における諸部分過程は、ふつうの能力をもつ労働者たちによって遂行せられる。ここでは、労働者は、無差別の平均的な労働力をもつ者として、諸部分過程に配属される。各部分過程は、総生産過程の特殊な段階にすぎないのであるから、その労働者群は、その労働の成果を他の過程の労働者群に与える仕組みである。一方の労働の成果は、他方の労働の出発点をなしているのであるから、各部分過程は、与えられた時間内に与えられた成果を達成しなければならない。そうでなければ、相互に補足し合うさまざまな部分過程の作業は中断を余儀なくされ、したがって、各部分過程の作業の同時性、均等性、規則性がそこなわれ、全体機構がなりたたなくなるからである。それゆえに、部分過程相互間のこの依存関係は、諸部分過程に、その機能のために必要時間だけを費やすことを強制する。工場では、一定の労働時間で一定量の生産物を供給するというのが、諸部分過程そのものの「技術上の法則」となっているのである。

それぞれの部分過程において、それが目的とする有用効果を達成するために必要な労働時間は、経験的に確定されるものである。しかしながら、相異なる諸部分過程においては、それぞれが目的とする有用効果を達成するために必要とする時間の長さは同じではない。諸部分過程は、等しい時間内に等しくない分量の部分生産物を供給する。したがって、もし同じ労働者群が毎日同じ作業だけをおこなうようにするためには、諸労働者群が互いに、ちょうど十分なだけの仕事を与え合うことができる比例関係を保ちうるように、いろいろな部分過程にたいする労働者の配分について、労働者の種類と数を調整しなければならない(労働配分の比例性)。したがってまた、一定量の生産にたいして、さまざまな部分過程の労働者数の相互のあいだに、もっとも適当な比例数が確定されているならば、目的とされる生産量を獲得するためには、諸部分過程には、それぞれ一様に、もっとも適当な比例数の倍数を使用しなければならない(倍数の原理)。このばあい、労働者たちは、前述のように、無差別の、平均的な労働力をもつ者として、諸部分過程に配分される。

したがって、その配分は、経験的に確定しうる単位量の生産のために平均的に要する労働時間を基準としておこなわれる。これを簡単に示せば、第 1 表のようになる。

〔第 1 表〕工場内における部分作業過程への比例性と倍数の原理にもとづく労働配分

部分作業過程	A	B	C	D	E	F	完成結合
単位部分作業に要する労働時間	10	8	6	4	2	1	4
完成生産物一単位の生産に要する部分作業数	2	4	6	8	10	12	
完成生産物一単位の生産に要する労働時間	20	32	36	32	20	12	4
完成生産物10単位の生産に要する部分作業数	20	40	60	80	100	120	10
完成生産物10単位の生産に要する労働時間	200	320	360	320	200	120	40
労働日 8 時間としたばあいの 所要労働者数	25	40	45	40	25	15	5

そこで、労働者の各特殊部分過程への配分が、もっとも適切な比例性と倍数の原理に従っておこなわれていないことがあれば、目的とする完成生産物量は達成されないことになる。たとえば、完成生産物 10 のためには、A 過程に 25 人の労働者が必要であるにもかかわらず、22 人しか配属されていないとすれば、この過程で必要な作業数 20 が、現実には 17 しかおこなわれず、したがって、完成生産物は 10 単位ではなく、8 単位しか完成しないことになる。その結果、B～F の過程でおこなわれた作業時間のうち、B, C, D, E, F 過程における 64, 72, 64, 40, 24 の各労働時間、したがってその成果であるそれぞれ 8, 12, 16, 20, 24 の作業数が最終過程において結合されえないことになり、その部分はいずれも生産有機体としての全体機構とのつながりをもつことができないため、全体機構の一部分の機能であることを止める。したがって、労働者たちのこの労働部分は、この完成生産物の構成要素になるはずのものであるにもかかわらず、そうはなっていないことになる。ま

た最終の結合過程の5人の労働者は、40時間の労働を行なうはずのものであるにかかわらず、現実には、36時間しか労働を行なえないということになる。工場内分業における均衡の鉄則は、こういう形で全体機構に打撃を与えるのである。

資本主義的生産様式では、労働者たちの協業と分業は、彼らを全体機構にまとめる資本の定在として、すなわち直接的生産過程そのものにおける資本の一存在形態として現われるのであるから、各特殊的作业過程への、労働者たちの配分に関する誤差は、生産者たる資本家によって、その責任において、調整されなければならない。経験は、これらの誤差をなくす方向に作用し、技術上の自然法則である比例性と倍数の原理にもとづいて、正しく分業編成が行なわれるようになる。

ところで、工場内における分業は、反作用的に、社会内の分業を拡大するように作用する。第一に、一定の使用価値の生産のために必要な労働時間を短縮し、したがって、新しい生産部門のために必要とされる労働を解放する、ということによってであり、第二に、同一の使用価値を構成するさまざまな特殊的作业過程が、この全体機構から分裂独立して、新しく特殊生産部門を形成するということによってである。こうして、工場内における分業から分裂独立した新たな生産部門が、かつては工場内における一作業過程として、そのもとにおかれていた比例性と倍数の原理から自由でありえないことは明らかであろう。なお、新たに成立する生産部門が、他の従来の生産諸部門との生産関係のなかにおいてのみ、はじめて存在しうるものであるかぎり、これもまた、比例性と倍数の原理から自由でありえないことは言うまでもない。

#### 4 社会の内部における分業

資本の指揮のもとで、多数の労働者たちの協働——協業と分業——によって生産せられた特殊的使用価値は、その生産者としてあらわれる資本家

の所有物であるが、それは、さまざまな他の資本家のもとで生産せられその所有物となっているさまざまな他種類の特殊的使用価値と、相互に交換せらるべき商品である。生産物が一般に商品になるのは、使用価値が相互に独立して営まれる私的労働の生産物であり、これらの私的労働の複合体が社会的分業をなしているからである。ここでは、個々の生産者ないし所有者は、彼らの生産物の交換（売買）によってのみ、さまざまな他の生産部門の生産物のうち、彼らの分け前部分を手に入れることができるのである。

生産が商品交換の基礎上で行なわれるようになると、(1)各生産者の生産が一面的になればなるほど、彼らの欲望は多面的になる。したがって彼らの欲望をみたすためには、かぎりなく多くの自立した私的労働の協力を必要とするようになってくる。(2)個々の生産者が、その一面的な生産を行うために必要とする对象的諸条件のすべて（労働対象・労働手段）が、他の生産者たちによって生産されていて、商品として、流通を介して売買されて生産者の手許には入ってくるようになってくる。商品が商品によって生産されるということである。これは社会的労働の全面的分割を、言いかえれば、互いに条件づけ合い、補い合う諸労働が引き離されて、商品交換によってのみ媒介される独立の労働諸部門となっていることを前提するものである。

そこで「社会全体は、社会にもまたその分業があるという点で、工場内部と共通点をもっている。したがって、近代的工場における分業を典型とみなして、これを一つの社会全体に適用するならば、富の生産にとってもっともよく組織されている社会は、たしかに、たった一人の企業家が指揮者として存在していて、その人物があらかじめ定められた規則に従って共同体のさまざまな成員に仕事を配分する社会であろう」（「哲学の貧困」『全集 4 卷』156 ページ）というようにもおもわれる。

事実、「家父長制度のもとでは」、（「資本論」『全集 23 卷』104 ページ）最初は、物質的生産の諸条件から生まれ、のちには、慣習にまで高められた、内的な諸準則に従って、家族全体の間に分業が行なわれていた。ここでは、農民家

族が必要とするいろいろな物——穀物や家畜や糸やリンネルや衣類など——は、家族という社会的な労働によって生産されたのである。これらの家族労働は、男女の別や年齢の相違に応じて、また季節の移り変りにつれて変わる労働の自然的条件に応じて、測定された時間をもって、それぞれの生産に機能的に配分されていた。

また、「目先を変えて、自由な人々の一つの協力体を考えてみよう。人々は、共同の生産手段をもって労働し、彼らの多くの個人的労働力を、意識的に一つの社会的労働力として支出するのである」（「資本論」『全集 23 巻』105 ページ）。ここでは、彼らは、彼らのいろいろな欲望を満足させなければならないので、いろいろな有用労働をしなければならない。それを共同で、社会的生産関係のもとで行なうのである。すなわち、彼らはいろいろな有用労働への社会的労働力の分配にあたっては、それらの労働力が実現しうる総労働時間を測定し、各種の有用労働が各種の欲望にたいして正しい比例量をもって行なわれるように、計画的に規制するのである。

しかし、資本主義的生産様式が支配的に行なわれている社会は、けっしてそうはなっていない。前述のように、近代的工場内部では、資本家の権威によって、比例性と倍数の原理にもとづいてこと細かに意識的計画的に分業が行なわれるように規制されている。しかし社会の内部においては、さまざまな生産部門への労働の配分には、なんらの規則も権威も存在しない。したがって、あるときはある生産部門で、またあるときは別の生産部門で、生産が多すぎたり少なすぎたりする。それに対応して、商品の価格が引き下げられたり押し上げられたりする。生産者たちの自由競争は、この価格の運動を惹きおこす。同時にまた彼らは、その価格の運動に導かれて、諸生産部門の間を、不利な部門から有利な部門に向って出入移動する。こうして、この社会において、諸生産部門への生産者たちの配分を規制し、彼らをして、不断に、諸生産部門相互間の移動出入に、駆り立てるもの＝調整するものは、一方では価格の運動をひきおこし、他方では、その価格の運動によって規制せ

られるところの需要供給の法則である、と言わなければならない。

前述のように、資本主義的生産様式は、資本の指揮のもとに、その独立性を完全に否定せられた労働者たちが、資本の一存在形態にほかならないところの全体機構（工場）の一部になるという、工場内部の分業を特徴とするのである。ところが他方ではこの資本主義的生産そのものが、社会内部においては、商品交換による相互補完を通じて生産の全体を形成し、その生産者は、競争・需要供給の法則を通してのみ生産諸部門に配分せられ、そうすることによって社会的分業の一環となるのである。

資本主義的生産様式が支配的に行なわれる社会も、一つの社会として存続するためには、その物質的生産は、人間生活にとって不可欠とされる「永久的自然条件＝自然法則に従うものでなければならない。さまざまな諸使用価値が質的構成のみならず、一定の量的比例均衡をもって生産されるのでなければ、一社会として存在し発展することが出来ないのである。

## 5 社会的労働量の比例配分

社会的分業に基づいて一つの社会的生産有機体が成り立つためには、必要とせられるさまざまな諸使用価値が、一定の量的比例均衡関係をもって生産せられ合わなければならない、ということであった。この問題についていま少し考察してみよう。

さまざまな諸使用価値が一定の量的比例均衡関係をなして生産せられるためには、それに対応して、諸生産部面において費やされる労働量(労働時間)が相互に比例均衡関係をなしていなければならない。ところで、一定の与えられた労働の生産性の基礎の上では、それぞれ特殊の生産部門で、一定量の使用価値を生産するためには、一定量の社会的労働時間が必要である。ある使用価値の  $a$  量を生産するために  $b$  労働時間がかかるとすれば、この生産部面で  $n$  量を生産するためには  $\frac{n}{a}b$  労働時間が必要になる。生産部門が違え

ば、さまざまな使用価値の一単位の生産に要する労働時間も異なっており、またその使用価値にたいする社会の必要量もまちまちである。したがって、それぞれの生産部門で、その必要量を生産するために要する労働時間もまた違って来る。

しかしながら、与えられた一定の生産性の基礎の上で、必要とせられる諸使用価値の質的編成が与えられたところでは、その量的比例もまた自ら規定せられることになる。第一に、社会の内部では、さまざまな生産部門は、互いに独立して営まれているとはいえ、その生産物がその最終形態を、つまりその使用価値の生産が完了し完成した姿態を、受け取るまでに通過しなければならないさまざまな生産段階を表わすにすぎないものがある。これらの生産部門のあいだには、質的編成のみならず量的比例においても、生産する諸活動そのものの種類から生まれる内的必然的連関が存在するのである。第二に、資本家や労働者たちの諸欲望を充たすべき諸使用価値の、したがってそれらを生産する生産部門のあいだには、その質的編成のみならず、その量的比例においてもその諸欲望の性質から生ずる内的必然的連関が存在するのである。前者は、「一つの内的紐帯がさまざまな事業部門をからみ合せている場合」（「資本論」『全集 23 巻』465 ページ）であり、後者は「一つの内的紐帯が（大ききの違う……馬場）いろいろな欲望量を結び合わせて一つの自然発生的な体系にする」（「資本論」『全集 23 巻』466 ページ）ばあいである。いずれのばあいも、与えられた労働の生産性の基礎の上では、欲望をみたすべき諸使用価値の質的編成と量的比例関係とは、一つの内的紐帯によって、自然法則的に規定されるものと言わなければならない。

そこで、社会の労働時間は、諸使用価値が自然法則的に規定された正しい比例量をもって生産されうるように、比例性と倍数の原理にもとづいて、生産諸部門に配分されなければならない、ということになる。このことは、与えられた、一定の労働生産性、生産せらるべき諸使用価値の質的編成、それらの量的比例性のもとでは、社会的労働の配分が、どのような形態をとって

おこなわれようとも、従わなければならないところの、自然的一般的条件＝自然法則である。そうでなければ、社会の現実的土台である社会的生産有機体＝社会の経済的構造は成立しえないものである。

もとより、与えられた諸前提、すなわち、労働の生産性、生産せらるべき使用価値の質的構成やその量的比例に変化が生ずれば、社会的労働の配分にも変化が生じる。例えば、ある生産部面あるいは複数の生産部面で労働の生産性が変われば、新たな生産部面が生み出され、したがって、生産せらるべき使用価値の質的構成やその量的比例関係、それにたいして配分せらるべき労働の種類やその量的比例関係を変化せしめる。あるいはまた、社会的総労働時間の量的変化によっては、諸生産部門への労働配分量が一律に増減するという事情が起りうる。その増減は、いうまでもなく、その内的紐帯にもとづいて成立する内的必然的連関から生ずる量的比例性と倍数の原理によって引き起こされるものである。

こうして、社会の土台となるべき、「社会の経済的構造」は、社会的労働時間が、内的紐帯によって一つの自然発生的体系に結び合わされた諸欲望量に対応して、正しい比例をもって、それぞれの有用労働に向けて支出されることを、したがって、さまざまな使用価値が、自然発生的に比例体系をもって構成せられる社会的諸欲望量（諸需要量）に、丁度等しい比例量をもって供給されることを、その成立条件とするのである。それゆえに、一つの社会の経済的構造の形成にかかわる要因としての労働の生産性、生産せらるべき諸使用価値の質的構成とその量的比例関係、社会的労働時間などの相互間には自然法則的連関が成立し、この連関が社会的生産の総体を規制的に支配する一般的法則として支配する。たとえば、労働時間は、さまざまな生産諸部門に、比例性と倍数の原理にもとづいて配分せられているかぎりにおいて、社会が必要とする使用価値量を生産するところの、したがって、量的比例均衡の範囲内における使用価値を生産するところの社会的労働時間であり、したがって社会的総労働時間を形成しその一環となる。いうまでもなく、その労



働時間を担ったものは私的労働であるが、特殊的使用価値に対象化されて、社会的労働に転化する。

ところで、社会的諸欲望の体系的比例均衡に相応するところの、さまざまな使用価値相互間の比例均衡量というものは、処理しうる労働時間の総量が所与のものと前提しても、けっして固定的なものではなく流動的で動揺的なものである。第1表において例示したような、工場内分業における労働配分量の不均衡のためにおこりうる全体機構の攪乱は、社会的分業にもあてはまることである。私的労働時間が社会的総労働時間を形成する範囲は、比例数と倍数の原理によって制約され、大きくにも小さくにもなりうるものである。それをつぎの簡単な第2表で示す。見られるように、社会でおこなわれる総

〔第2表〕 現実の生産と社会の経済的構造の形成の関係

生産部門	A	B	C	D	E	F	計
生産物一単位の生産に要する労働時間	10	8	6	4	2	1	
社会が必要とする使用価値の量的比例性	2	4	6	8	10	12	
上記使用価値の生産に要する労働時間	20	32	36	32	20	12	
現実におこなわれた労働時間	220	288	342	304	240	120	1514
現実の生産量	22	36	57	76	120	120	
量的比例性に対する倍数	11.0	9.0	9.5	9.5	12.0	10.0	
社会の経済的構造を形成する生産量	$2 \times 9$ =18	$4 \times 9$ =36	$6 \times 9$ =54	$8 \times 9$ =72	$10 \times 9$ =90	$12 \times 9$ =108	
同上に要する労働時間	180	288	324	288	180	108	1368
社会的に無用となる労働時間	40	0	18	16	60	12	146
社会的に無用な使用価値数	4	0	3	4	30	1	

- (1) 現実には各生産部門でおこなわれた労働時間と生産量は、比例性にたいして、それぞれ異なる倍数であるが、社会の経済的構造を形成する労働時間とその生産量は、基本的な比例量にたいして、一様の倍数でなければならない。
- (2) すべての部門に共通に成り立つ倍数は9倍であるから、社会の経済的構造を形成する労働時間と生産量は、現実の労働時間と生産量のうち基本的比例量の9倍に相当するものであって、これからはみだす部分は社会的に、無用となる労働時間であり、無用な生産量である。全体としてみれば、現実におこなわれた労働時間と生産量のうちA部門では40時間と4単位、Cでは18時間と3単位、Dでは、16時間と4単位、Eでは、60時間と30単位、Fでは、12時間と1単位がそうである。現実におこなわれた総労働時間のうち146時間が社会的総労働時間の形成に加えられなくなるのである。

労働時間を所与のものとしても、生産諸部門相互間の労働配分の比例性と倍数の原理が攪乱されていればいるほど、社会的総労働時間は、現実におこなわれる労働時間よりも少なくなる。これに反して、各部門への労働配分の比例性と倍数の原理が攪乱される程度が少くなればなるほど、現実におこなわれている労働時間と社会的総労働時間とのギャップは小さくなり、ついにはなくなるのである。

## 6 資本主義的商品生産社会

資本主義的生産に基礎をおく社会の経済的構造も、それが一つの社会的生産有機体として成立するためには、この自然法則に従わなければならない。ここでは、言うまでもなく、いろいろな労働機能を、いろいろな欲望にたいして、正しい比例量をなすように、社会的に計画的に配分するような条件は存在しない。「ブルジョア社会の核心は、まさに、アプリオリにその本性上、生産の意識的な社会的な規制がおこなわれたい、ということにある……」(『資本論書簡』 国民文庫訳第二分冊 163 ページ) 例えば、一つの内的な紐帯によっていろいろな業種がつなぎ合わされている場合について見よう。この場合、生産者はそれぞれ一つの段階生産物を生産し、最後の出来あがった使用価値は、いろいろな段階生産物の生産者たちの特殊労働の結合生産物である。さらにはまた、これらの段階生産物の生産者たちの特殊労働部門に必要な生産手段が、別のさまざまな特殊労働部門から供給される。前述のように意識的計画的な社会においてはこれらの特殊労働部門への社会的労働の配分は、アプリオリに予め比例性と倍数の原理によって規定される均衡の鉄則にもとづいて、社会的計画的におこなわれる。このような社会における分業は、生産手段の社会的所有を前提としてはじめて成り立つものである。しかし、資本主義的生産様式の世界、すなわち生産手段が互いに独立した多数の資本家のあいだに分散され、私的所有となっている社会におけるこれらの資本家たち相

互の関連をつくりだすものは、彼らのさまざまな生産物が商品として売買によって媒介される——さまざまな特殊労働相互の独立性が全面的な物的依存の体制で補われている——ということによってである。したがって、この社会では、さまざまな生産諸部門のあいだへの、商品生産者と彼らの生産手段との配分においては偶然と恣意とが複雑に作用し合う。

この社会の内部における分業——社会的分業——は、彼らの労働を一面的にするとともに、彼らの欲望を多面的にしている。それだから、彼らにとって、彼らの生産物は、他人の生産物にたいする交換価値としてのみ役立つのである。したがって、彼らの生産物は、なによりもまず、他の生産者(社会)にとっての使用価値でなければならず、すなわち、社会の現実的または想像上の一定の欲望を充たさなければならず、したがって、その生産のために支出された労働は、社会的に有用で、言いかえれば、その労働は社会的分業の一環として実証されなければならない。しかしながら、この社会における分業は「一つの自然発生的な生産有機体であって、その繊維は商品生産者たちの背後で(彼らの意志や予見や行動にかかわりないところで……引用者)織られたものであり、またたえず織られているのである」(『資本論』『全集 23 巻』141 ページ)彼らの商品は、新しく生じた欲望を満たすものかも知れないし、或いは新しく欲望を呼び起こそうとしているかも知れない。また、ある者の商品は、ある商品生産者の一機能であったある特殊な作業部分を補うべく、分離、自立して市場に送り出されたものであるかもしれない。そして、それらの事情が熟しているかも知れないし、熟していないかも知れない。また、他の生産者の商品種は、その全部または一部が、突然、他の商品種によって追われ、社会にとって無用のものになるかもしれない。さらにはまた、社会的分業の確固たる一分岐を占めた生産部門の生産物であっても、需要の限度をこえて過剰となり、余分となり無用となるかもしれない。

商品生産者たちは、その生産物が、彼らの多面的な欲望をみたすべき他の商品生産者たちの生産物と交換されることを期待しているものではあるが、

「分業体制のうちにその肢体が八方に分岐していることを示している社会的生産有機体の量的な編制は、その質的な編制と同じように、自然発生的で偶然的である」(「資本論」『全集 23 卷』143 ページ)したがって、商品生産者たちの生産物が、社会的生産有機体の質的・量的編制に織り込まれるか、どうかは、偶然に属する。それゆえに、資本主義的社会的分業は、形態上はまったく偶然的であって、商品生産者たちの自由な意向と行動のなすがままになっている分業である。この商品生産者たちの自由な意向と行動とは、彼らの商品を商品にする諸特性によって制限されているだけである。すなわち、この特定の社会的分業においては、生産者たちの「私的諸労働は、一面では、一定の有用労働として一定の社会的欲望を充たさなければならず、そうすることによって総労働の、自然発生的な社会的分業の体制の諸分岐として実証されなければならない。他面では、私的労働は、特殊な有用私的労働のそれぞれが、別の種類の有用私的労働のそれぞれと交換されうる……かぎりでのみ、それら自身の生産者たちのさまざまな欲望を満たすのである」(「資本論」『全集 23 卷』99 ページ)ということによって、商品生産者たちの自由は制限されているのである。ところが、彼らの生産物が、他の生産者たちの生産物と交換することができるか、どうか、また交換することができるとしても、いかなる交換比率においてできるかは、まったく偶然的である。しかしながら、私的諸労働が、彼らの生産物の交換の偶然性と交換比率の偶然性と動揺性に導かれて、彼らの自由な意向と行動とを、修正することによって、彼らの商品を商品たらしめる諸特性に、適合させようとするであろうことは、自明のことであろう。

1868 年 7 月 11 日、ルートヴィヒ・クーゲルマンに宛てたマルクスの書簡は、つぎのように述べている。「どの国民も、もし一年とは言わず数週間でも労働をやめれば死んでしまうであろう、ということは……また、いろいろな欲望量に対応する諸生産物の量が社会的総労働のいろいろな量的に規定された量を必要とするということも……子供でもわかることです。このような、

一定の割合での社会的労働の分割の必要は、けっして社会的生産の特定の形態によって廃棄されうるものではなくて、ただその現象様式をかえるだけである、ということは自明です。自然法則はけっして廃棄されうるものではありません。歴史的に違ういろいろな状態のもとで変化しうるものは、ただ、かの諸法則が貫かれる形態だけです。そして、社会的労働の関連が個人的労働生産物の私的交換として実現される社会状態のもとで、このような一定の割合での労働の分割が実現される形態、これがまさにこれらの生産物の交換価値なのです。

「科学とは、まさに、どのようにして価値法則が貫かれるか、を説明することなのです」(『資本論書簡』国民文庫訳第二分冊 162~3 ページ)

いろいろな生産部門は、つぎのようにして、絶えず、互いに均衡を保とうとしている。すなわち、「一方では、商品生産者はそれぞれある一つの使用価値を生産しなければならず、つまりある一つの特殊な社会的欲望を満足させねばならないが、これらの欲望の大きさは量的に違っていて、一つの内的な紐帯がいろいろな欲望量を結び合せて一つの自然発生的な体系にするからであり、他方では、社会が労働時間の全体のうちからどれだけをそれぞれの特殊な商品種類の生産に支出しうるかを、商品の価値法則が決定するからである。」(『資本論』『全集 23 巻』466 ページ) もとより、このように、いろいろな生産部門が互いに均衡に近づこうとする不断の傾向は、ただこの均衡の不断の解消にたいする反作用として働らくだけではあるが……。

いろいろな生産部門相互間の不均衡を均衡化しようとする不断の傾向をもたらすものとして、上に引用した叙述にいうところの「交換価値」「価値法則」なるものは、如何にしてそれをなしとげるであろうか？。

この社会の内部における分業は自由なものとして、偶然的なものとして現われる。このため、ある生産部門で、ある時は別のある生産部門で、生産者が多すぎたり、あるいは少なすぎたりする。この結果ある部門での過剰生産、他の別の部門での過少生産が、すなわち需要供給の不均衡がひきおこされる。

そのために、ある部門の生産物の価格は価値以下にさがり、別のある部門の生産物の価格はその価値以上に高くなる。その生産物の価格が価値以下に低下した部門の生産者のある部分は、その部門から移出してその生産物の価格が価値以上に騰費した部門へ移入する。この「価格の状態」に導かれて、生産者たちが諸生産部門の間を移動出入することによって、不均衡が均衡化される傾向が生じてくることは、明白なことである。問題は、価値以下、価値以上というばあいの価値は、どのようなメカニズムを通じて成立するか、という点にある。

## 7 需要と供給の一致

マルクスは、諸商品が互いに交換されるさいの価格が、諸商品の価値と一致するための要件について、『資本論』第三部第二篇第十章「競争による一般的利潤率の平均化、市場価格と市場価値、超過利潤」の随所で説明している<sup>3)</sup>。

---

3) マルクスは、諸商品が互いに交換されるさいの価格が、諸商品の価値と一致するための要件について、次の事柄をあげている。

(一) 直接的な商品交換が考察されるかぎりでは、これらの商品がどちらの側でも相互の欲望にほぼ一致する割合で生産されるということ。(『全集第 25 巻』224 ページ)

(二) 同じ種類の商品生産者たちが、市場において、売り手としての互いの競争によって、社会的欲望の要求する商品量 = 社会が市場価値を支払うことのできる商品量を市場に投じ、その商品量がすべてが、一の社会的価値 = 市場価値に均等化されていること。(同上 227~8 ページ)

(三) この商品量が普通の供給量であり、この商品量にたいする需要も普通のものであること。(同上 233 ページ)

(四) 一定の物品の生産に振り向けられる社会的労働の範囲が、みたされるべき社会的欲望の範囲に適合しており、したがって生産される商品量が不変の需要のもとでの再生産の普通の基準に適合しているならば、この商品はその市場価値で売られる。(同上 236 ページ)

(五) 需要と供給が一致するのは、一定の生産部門の商品量とその市場価値どおりに、

それによると、(1)交換される商品種のいずれの側も、相互の欲望に一致する割合で生産されていること。(2)同じ種類の商品生産者たちの間に競争が行われること。また、彼らが彼らの商品を売りに出す一つの市場が存在すること。以上の二点に集約することができる。(1)は需要と供給が一致していることである。(2)は一物一価の法則が作用する条件が存在することであるが、これはただその存在を前提すれば足りることである。

需要と供給が一致しておれば、商品価格がその価値に一致する、ということとはつぎのように言いかえることができる。すなわち、価値と等しい価格、したがって商品価値は、その商品種類の生産量がそれにたいする社会的欲望量と一致しているという条件のもとで成立する、ということにほかならない<sup>4)</sup>。

---

売れるように需要と供給の割合がなっているばあいである。商品がその市場価値どおりに売れるばあいには、需要と供給とは一致している。(同上 238 ページ)

(六) 市場価値がなんであろうと、それを取り出すためには、需要と供給とが均衡していなければならないことは、平凡な経済学者でも認めざるをえないのである。(同上 241 ページ)

(七) ある商品がその市場価値どおりに売られるためには、すなわちそれに含まれている社会的必要労働に比例して売られるためには、この商品種類の総量に振り向けられる社会的労働の総量が、この商品にたいする社会的欲望すなわち支払能力ある社会的欲望の量に対応していなければならない(同上 242 ページ)

4) 商品の価格形態では、商品の価値量が表現されるとともに、その商品が現実に販売されるばあいの価格(価値以上または価値以下)も表現されることについて、マルクスにつぎのような叙述がある。ここでマルクスは、価値量が価格で表現される過程を理論的な過程にすぎない、と述べている。その過程がなければ、競争によって現実に売買される価格が成立するための機構がなり立たないからであろう、と考える。この理論的過程の解明が必要である。

「価値量が価格に転化されるとともに……関係は一商品とその外にある貨幣商品との交換割合として現われる。しかし、この割合では、商品の価値量が表現されうるとともに、また与えられた事情のもとで、その商品が手放されるばあいの価値量以上または以下も表現されうる。(『資本論』『全集 23 巻』135 ページ)

「諸商品の価値どおりの交換または販売は合理的なものであり、諸商品の均衡の自然法則である」（『資本論』『全集 25 卷』236 ページ）。しかし、一定の商品種の生産に振り向けられる社会的労働量が、その商品種によってみたされるべき社会的欲望量に適合することは、実際にはない。または、もし一致するとすれば、それは偶然であり、したがって科学的にはゼロとせられるべきものである。そうだとすれば、商品の価値というものは現実にはありえない、たんなる理論上の仮説にすぎないものであろうか？

さきにも見たように、いろいろな社会的労働部門のあいだへの商品生産者と彼らの生産手段との配分では偶然と恣意とか複雑に作用するが、いろいろな労働部門は互いに絶えず均衡化しようとするものである。それは、一方では、商品生産者たちは、ある一つの特殊な社会的欲望（需要）を満足させなければならないが、それらの欲望量は、それぞれに違っていて、「一つの内的紐帯がいろいろな欲望量を結び合せて一つの自然発生的な体系にする」（『資本論』『全集 23 卷』466 ページ）からである。すなわち、すべての商品種にわたり、その生産の結果から、比例性と倍数の原理にもとづいて、社会的欲望量体系がおのずから成立し、現実に生産せられ供給せられた商品量にたいする需要量として対立するために、需要と供給の相互間に不均衡が生じてくるからである。他方では、それにもとづいて、それぞれの商品種類の生産のために現実に支出せられた労働時間が、均衡のとれたものであったか、あるいは不均衡（過剰または過少）であったかが、ア・ポステリオリに、交換価値（実

---

「商品は、それが譲渡されるより前に、このような一般的表現をもたなければならない。個人の労働を一般的労働として表示するこの必然性は、一商品を貨幣として表示する必然性である。この貨幣が、尺度として、また商品の価値の価格での表現として役立つがぎり、商品はこのような表示を受けとる。商品の貨幣への現実の転化、すなわち販売によって、はじめて商品は、交換価値としてのその商品のこの適当な表現を獲得する。最初の転化は単に理論的な過程にすぎないが、第二の転化は現実の過程である」（『剰余価値学説史』『全集第 26 卷』第 3 分冊 74～5 ページ）



際には価格)の変動という形によって示されるからである。これらの関係は、これを第3表のように表示することができよう。

〔第3表〕 現実の生産と経済的構造

生産部門		A	B	C	D	E	F	計
単位生産物に要する労働時間		10	8	6	4	2	1	
社会的諸欲望の量的比例体系		1	2	4	6	8	10	
現	労働時間	900	1600	2160	2400	2400	1000	10460
	生産量	90	200	360	600	1200	1000	
実	比例体系にたいする倍数	90倍	100倍	90倍	100倍	150倍	100倍	
	労働時間	900	1440	2160	2160	1440	900	9000
経済的構造	生産量	90	180	360	540	720	900	
	労働時間	0	160	0	240	960	100	1460
過剰分	生産量	0	20	0	60	480	100	

1. 現実の生産のうち、経済的構造は、社会的諸欲望比例体系の90倍で形成される。したがって、B、D、E、F部門でそれぞれ無用（過剰分）部分が生ずる。

各生産部門における生産者たちが、社会的欲望量に対応するだけの使用価値量を市場に投じるとすれば、売手相互、買い手相互、売り手買い手相互の間で相互に加え合う圧迫・競争に媒介されて、一部門における使用価値の一単位と交換せられる他部門の使用価値量は、社会的欲望の量的体系に対応するすべての生産量が相互に交換しつくされるような割合をもって確定する。第3表について言えば、第4表のような交換価値（価値）が成立する。すなわち、

一単位のA =

1.25単位のB   1.66単位のC   2.5単位のD   5単位のE   10単位のF

一単位のB =

0.8単位のA   1.33単位のC   2単位のD   4単位のE   8単位のF

一単位のC =

0.6単位のA   0.75単位のB   1.5単位のD   3単位のE   6単位のF

のように、社会的欲望の量的体系に対応する商品相互の交換比率は、理論的

には、市場においてこのような傾向をもって成立する。

これにたいして、社会的欲望の量的体系になじまない、いわゆる過剰生産部分の商品量をかかえた部門の内部における売り手たちは他部門における商品との交換をもとめて相互に圧迫し合い競争を展開する。同一部門の売り手たちが相互に加え合う圧迫は、彼らの商品種との交換に予定された限られた他種商品量との交換比率を引き下げ、その競争は、過剰部分を交換しつくすまで、つづけられることになる。それゆえ、その全体は、あたかもそれが必要な比例で生産されたかのような交換比率でしか交換されないようになるのである。かくて過剰部分をかかえた生産部門 B, D, E, F における使用価値の一単位との交換比率は、次の第 5 表のようになり、したがって第 6 表のように低下する。

〔第 4 表〕生産部門間の交換価値

	A	B	C	D	E	F
A		1.25	1.66	2.50	5	10
B	0.8		1.33	2	4	8
C	0.6	0.75		1.5	3	6
D	0.4	0.5	0.66		2	4
E	0.2	0.25	0.33	0.5		2
F	0.1	0.125	0.166	0.25	0.5	

- (1) 各生産部門の生産物一単位に対する他部門の生産物の交換割合を示す。
- (2) 経済構造を形成する  $\frac{\text{労働時間}}{\text{生産物量}}$  の比率により算出する。これは正常なる交換価値（価値どおりの）である。

〔第 5 表〕競争による過剰部門の交換価値

	A	B	C	D	E	F
A		1.38	1.66	2.77	8.33	11
B	0.72		1.2	2	6	8
C	0.6	1.2		1.66	5	6.6
D	0.36	0.5	0.6		3	4
E	0.12	0.166	0.2	0.33		1.33
F	0.09	0.125	0.15	0.25	0.75	

当該部門の 1 単位の生産物に対象化されている社会的労働量 =  $\frac{\text{経済構造労働時間}}{\text{現実生産量}}$

$$B = \frac{1440}{200} = 7.2$$

$$D = \frac{2160}{600} = 3.6$$

$$E = \frac{1440}{1200} = 1.2$$

$$F = \frac{900}{1000} = 0.9$$

〔第6表〕 過剰部門における交換価値の低下

	価値	交換価値		価値	交換価値
B-単位=	A 0.8	→ 0.72	D-単位=	A 0.4	→ 0.36
	C 1.33	→ 1.2		B 0.5	→ 0.5
	D 2	→ 2		C 0.66	→ 0.6
	E 4	→ 6		E 2	→ 3
	F 8	→ 8		F 4	→ 4
E-単位=	A 0.2	→ 0.12	F-単位=	A 0.1	→ 0.09
	B 0.25	→ 0.166		B 0.125	→ 0.125
	C 0.33	→ 0.2		C 0.166	→ 0.15
	D 0.5	→ 0.33		D 0.25	→ 0.25
	F 2	→ 1.33		E 0.5	→ 0.75

## 8 む す び

人間は、その生活手段の獲得にあたって、意識的にか、無意識的にか、社会の経済的構造を形づくる。経済的構造は、社会的諸欲望の量的体系に対応する諸使用価値が量的にみたされるように、社会的労働がいろいろな生産部門に均衡配分され、協働し合う関係の総体である。

意識的計画的な社会では、社会的総労働は、社会的諸欲望量を充たしうるように、諸生産部門に均衡の鉄則にしたがって配分される。結果として、諸使用価値は、量的に相互に一定の比例関係をもって均衡の鉄則にしたがって生産される。こうして、人々の生活が再生産される。

商品生産に基礎をおく資本主義的経済社会においては、生産者である資本は、彼らの生産の結果であるところの諸使用価値量相互の間に内的紐帯によって結び合わされ成立する社会的欲望の量的体系に適合する量の生産物を市場に投ずる限りにおいて、それとの交換によって、他部門において生産された諸使用価値を入手し、欲望を充たすことができる仕組みである。彼らは、

その生産物をもって市場に出かける。同様に市場に出かけてくる他部門の生産者たる諸資本とのあいだに生産物の交換比率をめぐる競争がおこなわれる。市場における、買い手と売り手が相互に加え合う圧迫がじゅうぶんであれば、社会的欲望量に適合した諸使用価値量については、それらのすべてが交換しつくされるほどまでの交換比率が、すべての使用価値相互の間に成立する。価値と等しい交換価値の成立である。これら相互の交換が攪乱される事情（過剰・過少生産）がなければ、すべての諸使用価値は、その価値とおりの比率をもって交換しつくされる。これらの諸使用価値量を生産する資本のもとに投ぜられた労働量は、社会的欲望に適合する使用価値を生産したのであり、したがって、社会的総労働を形成し、その一環をなすものであって、「社会の経済的構造」を形づくったのである。これにたいして、社会的欲望量に適合しない諸生産物は、社会にとって無用であり、したがって、その生産に投ぜられた労働量は、社会的総労働を形成しないし、その一環ともなりえず、「社会の経済的構造」を形成するものとはなりえないのである。商品生産社会では、社会的欲望量に適合する量の諸使用価値は価値を有し商品となる。人間労働は、商品を生産することによって価値を生産するのであって、社会的労働の一環として「社会の経済的構造」に参加することになる。

さて、さきに述べたように、「社会の経済的構造」は、所与の生産性のもとで、比例性と倍数の原理にしたがって成立する諸社会的欲望量に適合する諸使用価値量を生産することができるように、いろいろな生産部門に社会的労働量を、一定の比例関係をもって均衡の鉄則にしたがって配分することによって形づくられるものであった。したがって、「社会の経済的構造」の内部においては、社会的総労働が一定の比例関係をもって、均衡の鉄則にしたがって配分されていれば、それは、量的に一定の比例関係をもって相互に均衡のとれた諸使用価値を生産するのであって、結果として、量的に比例体系として存在する社会的諸欲望量が充たされる。社会的諸欲望量に対応して、社会的総労働を諸生産部門に均衡比例配分し、結果として、社会的諸欲望量に適

合する諸使用価値が量的比例均衡を保って生産されるのは、意識的計画的社会の「経済的構造」である。

商品生産のもとでは、生産は生産者たちの自由な意向と行動のなすがままにまかされている。ここでは、社会的諸欲望の質的・量的編制そのものが、諸資本によって生産され、市場に投ぜられた諸使用価値の質と量にもとづいて、ア・ポステリオリに、内的な紐帯によって一つの体系に結びつけられ形成されるのである。こうして彼らの生産のあとに、相対的に、一つの自然発生的体系に結びつけられた諸使用価値量は、それらの生産者にとっては、相互に彼らの欲望の対象物である。彼らはともに、供給者であり需要者である。この関係のなかで、彼ら相互の圧迫作用によって、交換比率が成立する。まず第一に、社会の経済的構造の形成にかかわる諸使用価値量について交換比率が成立する。それは、この経済的構造の形成にかかわる諸使用価値量のすべてが相互に交換しつくされるほどの交換比率に落ちつく。この段階では、相互に供給され需要される諸使用価値が一定の比例関係をもって相互に均衡し合っており、それらの社会的諸欲望に適合する割合をなしているために相互の圧迫作用＝力関係もまた均衡を保っているからである。需要と供給が相互に均衡しているばあいにはそれぞれの使用価値について成立するところの交換比率すなわち交換価値はその商品の価値である。こうして、市場においては、その市場を介して、商品の価値が成立し、つねに社会の経済的構造が形成せられ、その価値どおりの交換の指向が作りだされる。

ついで第二に、このような価値どおりの交換の指向にたいしては、社会の経済的構造の範囲の外にある諸使用価値量とその範囲内にある使用価値量と合して、圧迫作用をつよめ、そうすることによって、その種の使用価値の他種使用価値との交換比率を低下させる方向に作用する。交換価値が価値以下に低下するのである。

ところで、資本主義的生産社会の経済的構造は、諸使用価値を、量的に一定の比例関係をもって均衡の鉄則にもとづいて有機的に関連づけ合い、一つ

の自然発生的体系につくりあげることによって成り立つものである。すでに述べたように、諸使用価値が、社会的諸欲望の質と量に適合して一定の比例関係をもって均衡の鉄則にもとづいて供給されるためには、それが充たされるように、社会的労働は諸生産部門に、一定の比例関係をもって均衡配分されていなければならない。このことは言うまでもなく逆の関係を含むものである。すなわち、現実には生産された諸使用価値の諸量の間において自然発生的体系にまで有機的に関連づけ合わされた範囲の使用価値諸量を生産した労働諸量は、相互に一定の比例関係をもって均衡をなしているということである。したがって、量的に比例均衡関係をもって市場におかれている諸使用価値量のすべてが交換しつくされるほどの交換比率が成立するということは、とりもなおさず、それらに対象化された私的労働のすべてが、相互に、相等しいものとして、交換され合うという関係が成立するということである。これらの労働は社会的労働として、すなわち、質的・量的に社会的に必要な労働として相互に対置されるのである。

『資本論』は、価値の分析にあたって「交換価値は、まず第一に、ある一種類の使用価値が他の種類の使用価値と交換される量的関係、すなわち割合として現われる」という叙述をもってはじめている。ここに言うところの使用価値とは、社会的諸欲望量をみたすものとして前提されるのである。それゆえに「需要と供給とは実際にはけっして一致しない。……ところが、経済学では需要と供給が一致すると想定されるのである。なぜか？ 現象をその合法則的な姿、……すなわち、現象を、需要供給の運動によってひき起こされる外観にかかわりなく考察するためである」（『資本論』『全集第 25 卷』238～9 ページ）という。商品生産社会においては、諸使用価値の質量が市場に投ぜられたのち、それにもとづいて、ある一つの内的な紐帯が、社会的諸需要の量的体系をつくり上げるのであるが、その過程そのものが実は、商品生産者たちが彼らの諸使用価値の質と量を市場において相互に対置することによって成立するのである。商品生産者たちは、彼らの現実の生産量のうち社会的諸

需要の量的体系に適合する量をもってそれに対応することを余儀なくされる。ここに、社会的諸需要量に適合する諸使用価値量相互間に交換比率を模索する過程が始まるのである。すなわち、現実「需要と供給が一致」する状態のもとでの交換比率の成立があるのである。したがって、現実の交換価値は、「需要と供給の一致」する状態のもとで成立する価値を起点として、現実の生産者たちの相互圧迫作用に媒介されて成立するのである。ところで、社会的需要量に一致する諸使用価値量は、均衡比例量をなしている労働量(時間)によって生産され、その対象化されたものである。したがって、「ある一種類の使用価値が他の種類の使用価値と交換される量的関係、すなわち割合……」は、双方の使用価値量に、いずれも同じ社会的労働時間が対象化されているということである。それゆえに、「商品の価値は、……市場に存在する商品種の社会的に必要とされる総量を、社会的生産諸条件の与えられた平均のもとで生産するために、必要とされる労働時間によって規定されている」(「資本論」『全集第25巻』827ページ)ということは、必然的な帰結といわねばならない。